

研究論文

冷戦終焉と東アジア関係の変容

李 炯喆*

はじめに

20世紀世界史の特徴は戦争と革命である。二度の世界大戦、ロシア革命と中国革命などによって世界史の地殻が大変動した。なお、冷戦という今まで人類が経験したことのない戦争ならぬ戦争が40年以上続き、全世界を巻き込んだ。米ソの不和から始まった冷戦が米ソの和解で終わったのは、老人政治に体制疲労を露呈させたソ連に1985年3月ゴルバチョフ書記長が登場したからである。彼が採ったペレストロイカとグラスノチに象徴される改革開放政策に端を発した新思考外交が数年後には米ソ冷戦の終焉を加速させた世界政治の大転換となった。

世界政治の変容期に冷戦の博物館とも言われていた朝鮮半島とその周辺の関係国においても関係改善の気配が現れ、凍てついていた冷戦構造が緩み始めた。ソ韓関係、中韓関係、南北の国連同時加盟など大変化が見られ、中朝関係、日朝関係にも変化が見られたが、冷戦の三重構造に縛られていた韓国にとっては、国際関係における国力の相違もあり、強大国間の利害関係に縛られているので、自力による関係改善が不可能であった。後述の北方外交は、冷戦の終焉のお零れにあずかったことは否めないが、冷戦の上部構造の弛緩を上手く活用した韓国外交の成功といえる成果であった。

本稿では米ソ冷戦終焉の前後における朝鮮半島の南北当局と周辺の関係国の関係変化を対象にする。そのため、三重の冷戦構造という分析枠を用いる。三重の冷戦構造とは南北当局にとっては高い三段跳び箱であって、世界レベルにおける米ソの世界冷戦、地域レベルにおける米中のアジア冷戦とその磁場、最下部の朝鮮半島における南北間の局地冷戦を指す。冷戦終焉に伴う三重構造の連鎖反応による南北当局と周辺国の外交関係の変化を追跡してみる。

I. 東アジアにおける冷戦の三重構造とその磁場

戦後、ヨーロッパ大陸から始まった米ソ冷戦は世界中を巻き込みながら東アジア地域にも濃い影を落として、朝鮮半島の分断と朝鮮戦争、中国の共産化と中台の分断、中国の核保有、ベトナムの分断と内戦といった分断と局地戦争の傷跡を残した。さらに、1950年前後の共産主義一枚岩時代から中ソの不和が進む中、1960年代に中国が革命外交の旗幟を掲げて第2次ベトナム戦争に深く介入したので、アジアにはもう一つの地域レベルの冷戦が覆い被さり、米国とその同盟国対北ベトナムとその支援国との熱戦が続いた。ベトナム戦争に韓国は米国に次ぐ兵力を送り、北朝鮮もパイロットなどを送ったの

*長崎県立大学国際情報学部教授

で、ベトナムで南北が代理戦争を行った。

朝鮮戦争後、朝鮮半島の分断が固定化して軍事的緊張が続く中、韓国の米国への依存は深まり、米国の軍事支援と同盟関係維持がなくては国家の生存さえ危ぶまれた。一方、北朝鮮は独自路線を追求しながら中ソ対立を戦略的に利用する振り子外交を展開したが、北朝鮮も中ソへの依存度が高く、自力だけでは朝鮮半島問題を打開できなかった。

南北ともに統一を叫ぶものの、周辺の強大国の支援と理解がなければ、単なる掛け声に過ぎなかった。そのため、朝鮮半島問題は韓国と北朝鮮との当事国の問題でありながらも自力で解決できず、周辺大国の関係変化によって、やっと南北が動き出す様子を呈した。なお、米日は北朝鮮を、中ソは韓国を承認しなかったため、米ソ・米中のデタントがあっても三重構造の下部は長らく変化しなかった。

ベトナム戦争に疲弊したアメリカが戦争から撤退するため、中ソ対立に付け込んで米中接近を果たしたので、米中と日中間のアジア冷戦は終わったが、依然として朝鮮半島には米中冷戦の磁場が残っていた。米中接近後、朝鮮半島でも南北会話が始まり、1972年南北当局高官らによる秘密裏の相互訪問の末、7.4南北共同声明が発表されて、「自主・平和・民族大団結」統一原則などに合意した。当時の韓国民は両方の高官訪問の報道を驚きと興奮で接した。1973年韓国政府が6.23宣言を通して、イデオロギーと社会制度の異なる国家にも門戸開放する政策を発表し、かつての西ドイツ同様のハルシュタイン原則を放棄した。しかし、政府レベルでの和解ムードは、韓国の維新政府樹立と北朝鮮が6.23宣言を分断の永久化と批判したため、消えた。南北間のつかの間の対話日よりであった。あまつさえ、1975年4月に北ベトナムが南

ベトナムを武力で統一したため、ベトナムの共産化に鼓舞された北朝鮮が軍事的挑発を重ね、1976年8月に板門店で米軍将校らを殺害する板門店斧事件(ポブラ事件)を引き起こしたので、韓国には危機感が高潮した。中ソ不和に乗じた米中関係と日中関係の進展の波及効果が朝鮮半島を浸すことはなく、朝鮮半島は再び緊張関係に包まれた。

1970年代初め、非政府レベルで日朝間の交流も進み、日本の政治家、言論人、知識人などが北朝鮮を訪問し、日本のメディアも北朝鮮を好意的に報じたため、韓国政府は等距離外交と日本を批判した。だが、日朝関係がさらに好転することはなかった。アジア冷戦の解氷だけでは朝鮮半島冷戦が溶けないことが分かった。韓国が国際社会に本格的に進出するためには中ソとの国交正常化と国連加盟を果たさねばならなかったが、韓国が中ソに接近するのは難関で、特に中国は北朝鮮と血盟同盟関係にあったので、依然として朝鮮半島には米ソ世界冷戦、アジア冷戦の磁場、局地冷戦の三重冷戦構造が残っていた。

朝鮮半島の冷戦構造を緩和すべく1969年に日本の国際政治学者神谷不二によるクロス承認の構想が出され、韓国の政治家・知識人の中にも賛同する人がいた。クロス承認とは、朝鮮半島統一までの暫定案として米日が北朝鮮を承認する、その代わり中ソが韓国を承認する方案であって、1974年ハビブ(Philip Charles Habib)米国国務次官補が、1975年には国連でキッシンジャー(Henry Alfred Kissinger)米国国務長官が提案したこともある¹。厳しい反共政策を採っていた韓国政府にはそれに対する準備もなく、北朝鮮は分断の永久固定を理由に拒否した。いかに望ましい構想であってもそれが実現できるには実践能力と環境を整えねばならず、全く信

頼のない南北両方には共存という意味が殆どなかった。

Ⅱ．韓国の北方政策

米ソ間の新冷戦を前後にして韓国では大きな政治変動が起こり、1979年10月下旬朴大統領暗殺後に始まった第2のソウルの春という民主化運動が1980年5月新軍部勢力によって挫折した。非合法的な政変で権力を握った全斗煥らの新軍部勢力は、本来ならば米国に排斥されるべきだったのに、新冷戦の影響もあって黙認された。その上、米国のレーガン・日本の中曽根・韓国の全斗煥という新冷戦の協力関係が成立した。

しかし、国内では正統性の乏しい政権の登場に抵抗勢力が拡大し、かつより団結して、組織的な闘争を繰り広げた。韓国民による根強い民主化要求に、もはや強権で対応できる時代ではないと認識した全斗煥政権が受け入れた1987年の6・29宣言によって、韓国の民主化が徐々に始まった。米ソ冷戦の緩みと韓国民民主化はそれなりの相関関係をもっていて、さらに1988年2月に発足した盧泰愚政権は共産国との関係改善を目指して、7・7宣言を以て本格的に北方政策（Northern Policy）を展開した。北方とは共産圏を指して、理念と体制が異なる共産主義国家と新しい協力関係を構築する、延いては北朝鮮の自由と民主化を誘発して究極的には統一を成し遂げることを目標とした。米ソデタントによる冷戦体制の緩み、それに乗じた東欧の民主化、12年ぶりに東西の国家が参加したソウルオリンピック開催のように時代の流れも韓国に味方した。韓国は1989年2月ハンガリーをはじめ東欧の国々と国交を結び、東欧に交易を拡大した²。その時期からソ連と東欧の人々が韓国に

入国できるようになり、特に冷戦時代の共産主義体制総本山であり、北朝鮮の最大の支援国であったソ連だけにソ連の世界経済国際関係研究所（IMEMO）代表団の訪韓とシンポジウムを韓国メディアが大々的に取り扱い、またソ連の民間人が市内に現れた時、韓国人たちは彼らを囲んで興奮と喜びで迎えた。それに共産主義者への憎しみは見られなかった。

さらに1989年11月のベルリンの壁の崩壊と翌年10月のドイツの統一は韓国民に感激と希望を与え、北方政策も弾みがついた。実は韓国民に統一への強い願望はあっても、その達成が遠慮であったため、大半の韓国民は諦念に近い境地にあった。西ドイツによる東ドイツの吸収統一は韓国民に統一が決して夢ではないという希望を、北朝鮮には韓国に吸収されるという警戒心を与えた。

ソ連との国交正常化に乗り出した韓国は外務省に推進本部を設置して、政経分離ではなく政経連携方式を闡明し、経済沈滞で低迷していたソ連への経済協力を国交正常化に結びつけた。1990年6月米国のサンフランシスコで盧泰愚大統領とゴルバチョフ大統領の頂上会談が開催され、9月には国連本部での両国外相の共同声明によって、両国は国交正常化した³。一方、中韓関係は1989年の天安門事件もあって決して順調ではなかったが、中韓の外交戦略一致によって1992年8月に国交正常化した。日米は北朝鮮を承認しなかったが、朝鮮半島をめぐるクロス承認の構想が不完全ながらも漸く20余年掛りで実現された。

時代の変化にうまく乗った韓国政府による北方政策は政治外交的に大きな成果を上げたが、経済的実利では副作用もあって、その後の東欧への無理な経済進出が1997年秋のアジア通貨危機の際、韓国経済が危機に瀕する一要因とな

り、ソ連に30億ドルの借款を提供しながら返済できなくなったため、ソ連製の武器で代替償還されることとなった。

Ⅲ．中韓国交正常化と東アジア関係の変化

米ソ冷戦終焉は朝鮮半島にも影響を及ぼして韓国には有利に働き、ソ連と韓国との接近が加速化して、両国は1990年に国交正常化を果たした。北朝鮮にしてみれば共産主義本家のソ連が韓国と国交を樹立したことは背信行為であったが、受忍せざるを得ず、中国の説得もあって「一つの朝鮮」から「二つの朝鮮」を受け入れて、1991年9月南北が国連に同時加盟した。ソ韓国交正常化は中国の韓国政策にも追い風になって、中国は慎重に北朝鮮を説得しながら、韓国との国交正常化を進めた。政治、経済、外交の面において、中韓関係の強化は止めようがなく、1992年8月中韓両国は各自の外交戦略に基づいて国交正常化をした。漸く、東アジアをめぐる冷戦の上部構造が崩壊し、イデオロギー時代は終わったが、朝鮮半島と中台の分断と対立、日朝関係という局地的な冷戦の磁場は厳存している。

1．中韓関係

毛沢東死後、文化革命を收拾した鄧小平は四つの近代化を国家目標として開放改革路線に乗り出して、西側からは初めて日本の円借款を受け入れた。中国は1982年9月の第12回党大会で独立自主外交を發表して、自主路線の表明とともにイデオロギー外交との決別を明らかにした⁴。新しい国家戦略のためにも中国は朝鮮半島の平和と安定を維持せねばならないため、南北間の軍事的衝突を防ぎ、二つの朝鮮の共存を図るようになった。

中国建国以来、中韓関係は朝鮮戦争、中朝同盟、韓台友好関係によって敵対そのものであったが、その割に韓国に反中意識がないのが不思議である。中国と朝鮮半島との長い歴史を見れば、何度も戦争をして殆ど朝鮮半島の国が敗北したが、中国が朝鮮半島の国家を滅亡させなかったのも一つの要因になろう。朝鮮戦争に中国軍が参戦してから戦争の様子も変わり、中国軍は強い米軍を避けて弱かった韓国軍を攻撃して苦しめたが、彼らも20万人以上の戦死者を残した。朝鮮戦争後、確かに韓国には中国への憎悪意識があったが、何時しか消えた。

1972年日本が一つの中国を受け入れて台湾と断交したうえ、中国と国交正常化した際、韓国は日本を批判しながら台湾と国交を維持してきた。米中冷戦が瓦解してもその恵みを生かせない下部構造の韓国には選択肢がなかった。1970年代以後、中韓は第三国を通しての貿易と非政治的分野での限定的な交流があっただけで、中国の国内政治の環境が変わったにも関わらず、政府間の接触はなかった。韓国の全斗煥大統領は訪韓中の中曽根首相に中国へクロス承認問題を依頼して、韓国の対中接近の熱意を示したが⁵、自ら中国との関係改善を図るすべがなかった。1983年5月中国民航機が中国人らによってハイジャックされて、韓国春川の米軍空港に着陸する事件が起こった。政府間の接触が全くなかった中韓両国政府は正式の国名を使い、事件を円滑に解決した。中韓両国にしてみれば、まさに天からの贈り物であった。その後、両国は経済を中心に交流を拡大したが、中国は北朝鮮との関係もあって韓国とは政経分離の下で非政治分野に留まり、北朝鮮に対しては説明外交⁶の労を厭わなかった。中国は北朝鮮の反対を振り切って、1986年のアジア・オリンピックと1988年のソウル・オリンピックに参加し、韓国

との交流を拡大したため両国民の出入国が許可され、特に中国朝鮮族の故郷訪問が相次いだ。彼らの多くは日本の植民地政策と冷戦に翻弄された歴史の犠牲者であった。1990年には両国首都に貿易代表部が設置され、もはや両国の国交正常化は中国首脳部の決断のみの時間の問題となった。中韓関係はまさに spill over そのものであった。

中国にしてみれば、冷戦の終焉とソ韓国交正常化は中国の朝鮮半島政策に追い風となり、1992年8月韓国と国交正常化を果たした。その背景には、国際社会からの天安門事件批判を和らげ、さらにアフリカ・中南米国家と国交を樹立して国連への復帰を目指す台湾の弾力外交（中国は買収外交と見なす⁷）を封じ込めるための戦略的な要因があった⁸。韓国も一つの中国を受け入れて、台湾と断交した。日中国交正常化の際にも台湾は日本に対しても憤怒を露わにしたが、東アジアでは唯一台湾と国交を維持してきた韓国が中国との国交正常化を台湾に秘密にしたせいもあって、韓国に対してはより激しく憤怒をぶつけ、台湾民の対韓感情が悪化して台北の韓国大使館の前でデモが繰り返された。植民地時代に蒋介石国民党政府の支援を受けた韓国臨時政府との関係、戦後の反共主義時代の盟友関係などを鑑みれば、信義に背くことであるが、政治の世界には政治と倫理を切り離して、国益を優先せねばならない事柄がいくらかでもある。中韓国交正常化は単なる経済利益のみならず、朝鮮半島を安定させて、南北間の平和統一を成し遂げるためには欠かせない手続きであった。

2. 日朝交渉

戦後日本が唯一国交を結んでいない国は北朝鮮である。仮に国交を結んでも実益は乏しい

が、歴史的には様々な関わりのある国である。本稿では1980年代後半からの日朝関係について触れよう。

冷戦と日韓国交樹立によって長らく政府間の公式接触が閉ざされていた日朝関係を熱心に取り上げたのは社会党であった。冷戦が緩む1987年11月に成立した竹下内閣は未解決の日韓国交正常化に関心を示して、社会党との協力で北朝鮮問題に取り組んだ⁹。1990年9月、自民党実力者金丸信と社会党の田辺誠副委員長らが北朝鮮を訪問した。1983年11月からスパイ容疑で7年間も抑留中の第18富士山丸の2船員を帰国させるためでもあって、金丸は金日成主席と会談して、両者は即時国交正常化に同意した。分断の固定と二つの朝鮮に反対してきた北朝鮮が日本との国交正常化に意欲を見せたのは、背信とも受け止められるソ連と韓国との国交樹立（三党共同宣言の二日後）中国と韓国との国交正常化の動きによる焦燥感に囚われたので、日朝正常化による経済協力と日朝関係を以て米朝国交樹立の契機にするためであったであろう¹⁰。非公式訪朝団の金丸の決断によって三党共同宣言（自民党、社会党、労働党）に36年間の植民地支配だけでなく、戦後45年の不正常な関係まで謝罪・償うことを明記したので、自民党と韓国が反発し、米国は検査察の受け入れを前提にする国交正常化を強く要請した¹¹。北朝鮮にとって、日本との国交正常化とそれに伴う賠償金は切実なことであり、風聞によれば、金丸が80億ドルまで払えると言ったそうだが、真相ははっきりしていない。その際、国交正常化してから懸案を議論・解決した方が良かったと惜しまれる見解もあるが、国内の世論と米韓からの要請を無視することはできず、日朝間に信頼関係もなく、交渉の条件もスタイルの違いもあるまま、果たして先に国交正常化したのが良かった

かについては疑問が残る。

日朝間の三党共同宣言の勧告に基づいて、1990年11月中国の北京で国交正常化予備会談が開かれ、翌年1月から第1次会談が開かれたが、交渉は李恩恵問題と賠償問題で、1992年11月8回本会談(第3次会談)で北朝鮮によって打ち切られた。李恩恵とは1987年のKAL機爆破犯人金賢姫に日本語を教えたとされる日本人拉致者田口八重子さんのことである。日朝会談が中断した背景には、推進力であった金丸が脱税容疑で逮捕され、その後自民党副総裁と国会議員を辞職した要因もある¹²。その後、北朝鮮には米国と国際社会に対しては核開発問題が、日本に対しては拉致問題が難関として立ちはだかるようになった。

3. 韓国の民主化と南南分裂

1960年、1980年、そして1987年の三度目の民主化闘争によって韓国の民主化は波に乗り、1993年2月金泳三文民政権の誕生によって、宿願の民主化を成し遂げた。しかし、権威主義政府による長年の抑圧体制下でも左翼反体制勢力が結成され、政治的自由化によって厳禁されていたマルクス主義書籍も読めるようになり、冷戦終焉と民主化の相乗効果は反共国家韓国に思想的分裂をもたらした。どうしても避けては通れない民主化の代価であった。

1948年8月の政府樹立以来、反共は韓国の国是であり、反共に逆らうことは反共法(後の国家保安法)違反になって、特に1961年の朴正熙時代から32年間続いた軍事政権下ではより厳しく処罰された。長い民主化闘争は、1980年代から構造的にも、思想的にも変化をもたらし、大規模の組織的な闘争が民主化運動を加速した。しかし、光州事件を契機に反米化が進み、闘争の理念としてマルクス思想から金日成思想まで

受け入れたので、民主化勢力の中では左傾化も進んだ。その核心人物らの中には密かに北朝鮮に入って、指令と教育を受け、朝鮮労働党に入党した人もいた。さらに民主化が進んで政府主導の対北朝鮮政策が批判される中、個々の企業人、政治家、宗教人、作家、学生などが北朝鮮を訪問し、ある人は北朝鮮当局の式典で民族統一を叫ぶなど、韓国民に波紋を投げかけ、世論は分裂した。大半の韓国民が分断を乗り越える南北統一を念願していても、南北当局間の統一政策には大きな相違があり、韓国内の保守と進歩も厳しく対立した。南北当局及び韓国内の保守と進歩との間には「民族」、「自主」、「平和」が対立軸をなしたため、安全保障を外勢米国に頼る韓国政府と駐韓米軍の存在は進歩勢力の批判的になった。そういう観点では北朝鮮と進歩の論理が接近していたので、北朝鮮が韓国内の分裂に付けこみ、まるで北朝鮮こそが朝鮮民族の正統性を有しているかのように見せつけた。そのためにも北朝鮮は高麗連邦制の統一方案を作って韓国の民衆への攻勢に出た。韓国民は悩まざるを得なくなった。韓国の民主化は自由民主主義のためではなかったのか、何のために自由も人権も守られていない北朝鮮を支持するか、民主化勢力の一部は親北朝鮮勢力ではないのかなどと。民主化は国内に新たなる葛藤をもたらして、統一の在方、北朝鮮政策、駐韓米軍と基地問題、作戦権移管問題、未完の親日派清算問題などをめぐっては南南分裂の様子を呈した。国家内の保守と進歩の競争・対立は政治発展のため望ましいことであるが、長い歴史過程において自然的な民族共同体をなした朝鮮は国民国家を形成しないまま、日本の植民地となった。戦後、朝鮮半島の二国家は冷戦による人工的な国家であって、話し合いによる平和的な統一でなければ、何時か一国は国家の死を遂

げることになる。そのためにも国民間の分裂が安全保障に悪影響を与えることは避けねばならない。

韓国は国際関係の与件を活かして、北朝鮮との交流拡大による朝鮮半島の緊張緩和と北朝鮮の開放を導き出そうとしたが、朝鮮半島問題で韓国に主導権を取らせたくない北朝鮮は東アジア関係の変化を渋々と受け入れながら、体制維持のため核開発に乗り出して対米交渉カードを切った。

4．中韓外交正常化と北朝鮮

北朝鮮は1992年3月中国に特使を送って、中韓外交樹立を駐韓米軍撤退及び日朝外交樹立後に延期することを要請したが¹³、中国はもう決定済みの事項と難色を示した。そのため、4月に楊尚昆国家主席を、7月には銭其琛外相を北朝鮮に送って金日成主席に説明をした。銭其琛外相の回顧録によれば、銭外相が金主席に「こうした国際情勢と朝鮮半島の情勢の変化を経て、中韓両国間の外交関係樹立を行う時期が熟したとわれわれは考えている。わが方の考慮と決定は、主席の理解と支持が得られるものと信じている。(中略)」と語ると、金は「われわれは中国が独立、自主、平等に自らの外交政策を決定したことを理解する。われわれは引き続き努力して中国との友好関係を増進していく。あらゆる困難を克服し、引き続き独自に社会主義を堅持し、社会主義を建設していく」と答えた。銭は「私の記憶では、今回の会談は、過去に金主席と中国代表団の間で行われた会談のうち、最も時間の短いものだった。過去にあった会見後に恒例となっていた宴会への招待もなかった」と述懐している¹⁴。

ソ韓国交正常化の際、北朝鮮は平壤を訪問したソ連のシェワルナゼ外相の接見を金日成主席

が拒否するなど反発したが、中韓外交正常化に公式的には反発しなかった。中国の丁寧な説明外交のためであろう。北朝鮮は8月23日付労働新聞の社説で「我らの方式の社会主義を守ろう」と自国民に促して衝撃に耐えた。一方、米朝の関係改善を提案して、アジアの平和のため、米朝関係増進が先決と主張した¹⁵。

5．北朝鮮の孤立と金日成主席の死

韓国の民主化進行と国際的地位の向上に褪せた北朝鮮はアジア・オリンピックとソウル・オリンピックを妨害するつもりで、1986年9月金浦空港爆弾テロ事件、1987年11月大韓航空機爆破事件を起こしたが、両オリンピックは正常通り開催された。特に、ソウル・オリンピックには新冷戦によって東西に寸断された東西陣営がともに参加したので、中距離核戦力全廃条約(INF)によって緩んだ米ソ冷戦をさらに緩める世界スポーツ祭典になった。一方、北朝鮮は国際的に激しく非難されて孤立するばかりか、同盟国中国からも戒められた。北朝鮮も冷戦終焉に乗じて、韓国との南北基本合意書調印、日朝会談、米朝交渉などを行った。

1991年12月ソウルで調印した南北基本合意書は翌2月の平壤会談を以て発効し、1972年の7・4共同声明より具体的なもので、南北和解と統一への道程として歓迎された。そもそも権力レベルの南北関係は同民族と同文化ということ以外には相容れぬ関係になっていて、構造的な関係改善が期待できなく、過去にも何回も高位レベルの会議があったが、1992年12月北朝鮮は米韓共同訓練であるチーム・スピリット訓練と南北相互検査問題等を挙げて、韓国側が計画的に南北対話を破綻させていると批判しながら、第9次高位級会談に応じなかった¹⁶。

米朝関係は核開発疑惑でむしろ戦争一步手前

の緊張関係を惹起し、日朝関係は拉致問題で躓いた。1994年7月北朝鮮の金日成主席が突然死去したので、東アジアの関係国は衝撃を受けた。6月に米国の元大統領カーターとの間で米朝衝突の危機を回避したばかりで、韓国の金泳三大統領との会談も予定されていたところであった。北朝鮮の権力は息子金正日に継承されたが、彼が遺訓政治を続けたので、指導者の交代による北朝鮮政策の変化の期待はなくなった。

米ソ関係の変化、中国の朝鮮半島戦略の変化、韓国の北方政策による社会主義国家と全面的な関係改善が朝鮮半島を冷戦の呪縛から解放せず、南北間の冷戦構造は依然として残された。残念の極みである。

IV. 冷戦から権力政治の渦へ

1. イデオロギー対立から権力政治の構造へ

イデオロギー対立としての冷戦は終わった。冷戦後の中口を見れば、イデオロギーに代わる国力誇示と愛国心の助長が目立ち、米国の一極体制を阻止するための戦略的パートナーシップを強化している。そこにはマルクス・レーニン主義も毛沢東思想もなく、自国の国益と威信を高めようとする大国の意地のみが見られる。

東アジアには韓国と北朝鮮、中国と台湾との局地的な冷戦が残されている。中国は台湾を国内問題と主張してはいるが、台湾問題に日米が関わり、北朝鮮問題には米中が関わっている。東アジアで冷戦構造が消滅したとは言えない。朝鮮半島の国は19世紀末であろうが、または冷戦後であろうが、強大国に挟まれたまま狭い戦略的な選択をせねばならない。中韓国交正常化によって両国は敵対関係から普通の関係、または戦略的協力関係に変わったが、朝鮮半島

における中国の影響力が増したため、北朝鮮問題と将来の統一政策について韓国は中国の磁場から脱しにくくなっている。なお、安全保障においては伝統的に米国への依存と協力が欠かせないため、米中、日中の対立は韓国にとり選択の幅を狭める重大な問題である。日中対立ならば、仲裁者として韓国の役割も無きにしも非ずであるが、米中対立になれば、韓国の役割は皆無であり、避けねばならない悪夢である。

将来生まれるであろう朝鮮半島の統一国家はヨーロッパの英仏独並の人口を持った国でありながら、強大国に囲まれた宿命的な地政学の位置によってパワー・ポリティクスの主役ではなく、バランスとしての役に甘んじなければならないであろう。そのためにも柔軟な外交感覚を持たねばならない。

2. 北朝鮮の落伍

冷戦が終わって韓国が中ソと国交を結び、ソ連からの援助も期待できない北朝鮮は核開発をもって体制の生存を図った。南北の国力差が拡がる中、核兵器という非対称戦力を保持すれば、核兵器保有ができない韓国に対しても軍事的に優位に立つことができ、米国に対しては核兵器をめぐって交渉ができて、北朝鮮の体制生存と対米交渉力を高めるといふ思惑の下で核開発を続けた。アメリカによって核開発が批判されると、1993年3月NPT脱退を通告して抵抗し、米朝交渉が行き詰まったため、1994年にはアメリカが北朝鮮の核施設攻撃まで計画した。カーター元大統領の北朝鮮訪問によって緊張が解かれて、1994年10月「米朝枠組み合意」が成立し、翌年朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)が発足したが、北朝鮮はその後依然として核開発とミサイル開発をやめなかった。金日成主席死後も政策の変化がなかった北

朝鮮は国際的のみならず、国内的にも試練を受けることになった。始まったばかりの金正日体制は先軍政治の下で強盛大国を目指したが、苦難の行軍という食糧難と経済難に見舞われ、大量の餓死者を出すとともに国家体制が非常に疲弊してしまった。普通の国家ならば、政変が起こっても不思議ではなかったが、そのまま体制維持ができるのが北朝鮮体制の強靱性である。

しかし、開放と核開発放棄を促す北朝鮮に対する日米韓の制裁が厳しくなって、北朝鮮の孤立はますます酷くなった。北朝鮮は冷戦終焉の利点を生かせなかった。

3. 中朝関係の変化

中朝関係は個人と国家レベルにおいて、1930年代の抗日遊撃戦、戦後の中国内戦における北朝鮮からの便宜供与、朝鮮戦争期の対米共闘、そして中朝同盟によって築かれて極めて強固な同盟関係である。まさに「血盟関係」、「唇齒関係」であったが、既述の通り三重の冷戦構造に変化が生じ、残ったのは南北当事者だけの冷戦であるため、中朝関係にも変化が生じるのは当然であった。韓国の盧泰愚、金泳三両大統領が中国を訪問し、中国の銭其琛外相が韓国を訪問したうえ、1995年には中国の江沢民主席が主席としては北朝鮮より先に韓国を訪問した。中国は戦略的な政策の下で、朝鮮半島の二国家政策を採るようになったので、中朝同盟も変質したが、中朝関係が普通の関係に変わったとか、中国が朝鮮半島で等距離外交を展開するというのは早計であろう。

確かに、中国は北朝鮮一辺倒政策を調整して二つの朝鮮の実利政策を採っているため、1991年1月北朝鮮との現物貿易を貨幣貿易に転換し、1961年締結された友好条約の強度も緩んでいる¹⁷。しかしながら、安全保障の観点から見

れば、韓国がアメリカの同盟国であり続ける限り、北朝鮮は中国の同盟国であり、中国も朝鮮半島での戦略的ゲームのため北朝鮮と戦略的に抱き合うのが国益である。北朝鮮は中国にとっても御し難い国ではあるが、北朝鮮が従来通りの閉鎖的な政策を採る限り、中国なしの北朝鮮の生存は考えられない。また北朝鮮はロシアというカードも残している。

終わりに

米ソ冷戦の終焉を前後にして東アジアの国際関係には大きな地殻変動があって、その変動の波に乗った韓国の北方外交はソ韓国交正常化、南北同時国連加盟、中韓国交正常化の成果を収めた。しかしながら、朝鮮半島冷戦の当事国である韓国と北朝鮮との間で真の和解は果たされていない。本稿の範囲外であるが、2000年6月15日に南北の首脳が平壤で6.15南北共同宣言をしてから数年間はそれなりの緊張緩和と交流があったが、李明博保守政権登場後、北朝鮮による挑発によって軍事的衝突が続いたため、再び南北関係は冷え切った。何度も繰り返される南北間の齟齬と破局に韓国民は慣れ切っていた。

未だ東アジアには朝鮮半島の分断と対立、中台関係、日朝関係といった冷戦の残滓がある。冷戦が終わったからといって、東アジア地域に平和が定着した訳でもなく、従来に増して不安定要因が増えている。イデオロギー対立が終わっても国家間の不和は終わっていない。日米、米韓、中朝の関係を下部に置きながらも多国間協議体を創って信頼構築を実現するのが、東アジアの安定と平和に繋がる道である。

注

- 1 「남북한교차승인(南北韓交差承認)」(2014.11.2) <http://www.doopedia.co.kr>.
- 2 外交通商部(1999年)『韓国外交50年』107-108ページ。
- 3 「북방외교(北方外交)」(2014.11.2) <http://encykorea.aks.ac.kr>.
- 3 外交通商部、前掲書、222-224ページ、「북방외교(北方外交)」。
- 4 李成日(2010年)『中国の朝鮮半島政策』慶應義塾大学出版会、81-87ページ参照。
- 5 中曽根康弘(2012年)『中曽根康弘が語る戦後日本外交』新潮社、310-311ページ。
- 6 説明外交という概念は、李成日が『中国の朝鮮半島政策 独立自主外交と中韓国交正常化』で使ったもので、「『説明外交』とは、中国の朝鮮半島政策、とりわけ中朝関係において特別な意味を持っている。中韓敵対関係の改善による中韓関係の変化について、中国は北朝鮮に対して常に『説明外交』を行っていた。」中韓の最初の接触から1992年8月の中韓国交正常化まで中国は北朝鮮に説明外交を続けたと述べている。(李成日、前掲書、23ページ。)『中国の朝鮮半島政策』の中からその幾つかの実例を挙げれば、以下の通りである。
 - ・1982年9月 鄧小平・金日成四川省視察。
 - ・1983年6月 金正日、秘密裏に訪中。
 - ・1984年2月・8月 北朝鮮の高官を深圳経済特区、上海などに招待。
 - ・1987年5月22日 鄧小平・金日成会談で鄧は中国の経済中心政策を説明。
 - ・1990年9月11日 瀋陽で江沢民と金日成の秘密会談。
 - ・1991年10月 江沢民・楊尚昆国家主席の要請で金日成訪中。
 - ・1992年4月 金日成主席の誕生80周年祝賀のため楊尚昆北朝鮮訪問。
 - ・1992年7月15日 銭其琛外相北朝鮮訪問、中韓国交正常化を説明。
- 中韓国交正常化期の韓国外相李相玉によれば、1992年7月の訪問の際、銭は北朝鮮に中国の北朝鮮友好政策の不変、経済協力の持続、1993年からの硬貨決済後も優待提供、北朝鮮を孤立させないことなどを明らかにした(李相玉(2002年)『轉換期の韓国外交』삼과 꿈、237ページ)。要するに説明外交とは、中国が北朝鮮に最大の礼儀を示した説得外交である。
- 7 李相玉、前掲書、237ページ。
- 8 李成日、前掲書、271-271ページ。
- 9 和田春樹・高崎宗司(2005年)『検証日朝関係60年史』明石書店、207-208ページ。
- 10 同上書、200ページ参照。

- 11 同上書、202-203ページ、五百旗頭真編(2006年)『戦後日本外交史・新版』有斐閣、238-239ページ参照。
- 12 和田春樹・高崎宗司、前掲書、203ページ参照。
- 13 李相玉、前掲書、236ページ。
- 14 銭其琛著・濱本良一訳(2006年)『銭其琛回顧録 中国外交20年の証言』東洋書院、153ページ。
- 15 李相玉、前掲書、236-238ページ。
- 16 同上書、565-566ページ。
- 17 李成日、前掲書、266-269ページ参照。

参考資料

- 五百旗頭真編(2006年)『戦後日本外交史・新版』有斐閣。
- 木宮正史(2012年)『国際政治の中の韓国現代史』山川出版社。
- 銭其琛著・濱本良一訳(2006年)『銭其琛回顧録 中国外交20年の証言』東洋書院。
- 中曽根康弘(2012年)『中曽根康弘が語る戦後日本外交』新潮社。
- 李成日(2010年)『中国の朝鮮半島政策』慶應義塾大学出版会。
- 和田春樹・高崎宗司(2005年)『検証日朝関係60年史』明石書店。
- 外交通商部(1999年)『韓国外交50年』。
- 李相玉(2002年)『轉換期の韓国外交』삼과 꿈。
- 「남북한교차승인(南北韓交差承認)」(2014.11.2) <http://www.doopedia.co.kr>。
- 「북방외교(北方外交)」(2014.11.2) <http://encykorea.aks.ac.kr>。